

技術研究会報告集の書き方

濁川和幸^{A)}、小菅隆^{A)}、筑波太郎^{B)}

^{A)}高エネルギー加速器研究機構 技術部

^{B)}某大学某学部

概要

これは MS Word を使用して「技術研究会」の報告書を書く場合のテンプレート^[1]です。報告書を提出される方は、このテンプレートを使用して書いてください。

1 ページ設定

提出される報告集は下記の書式設定に合わせて書いてください。

1.1 用紙サイズ

用紙サイズは A4 (縦長、横書き) としてください。

1.2 余白

余白は、表 1 の通りです。

表 1. 余白の値

2 報告書の最大枚数

口頭発表、ポスター発表の別にかかわらず、4 ページまでとします。各ページにはページ番号を記載しないでください。

	余白値
上	20mm
下	20mm
左	20mm
右	20mm

3 報告書の書き方

報告書は下記の書き方に添った形でお書きください。

3.1 フォント

フォントは下記以外の文字を使用しないでください。

- ・ 全角文字 MS 明朝、MS ゴシック
- ・ 半角文字 Times, Helvetica, Symbol

3.2 表題 (タイトル)

表題は 14 ポイントのフォントサイズを使用し、ゴシック体 (MS ゴシック, Helvetica) の太文字で 1 ページ目の 1 行目から書き始めてください。また、タイトルは中央揃えにしてください。

表題を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用タイトル」を使用すれば、自動的に設定されます。

3.3 著者名

著者名は 12 ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体 (MS 明朝, Times) で、表題から 1 行空けて書き始めて下さい。また、著者名は中央揃えにしてください。

著者が複数の場合は、発表者の名前の前に 印を付記してください。

著者名を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用著者名」を使用すれば、自動的に設定されます。この場合は、表題との間が自動的に1行空きますので、改行をする必要はありません。

3.4 所属機関名

所属機関名は10ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）で著者名の次の行から書き始めてください。また、所属機関名は中央揃えにしてください。

複数の所属機関名を書く場合には、所属機関毎に行をかえて書いてください。この場合は著者名と所属機関がはっきりするように記号を付記してください。

所属機関名を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用所属機関名」を使用すれば、自動的に設定されます。

3.5 本文

本文は10ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）の文字を基本として書いてください。ただし、本文中には、その他の3.1で指定したフォントも使用可能です。また、太文字、色文字、下線、傍点、上付き文字、下付き文字、囲み線が使用可能です。

本文を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用本文」を使用すれば、自動的に10ポイントの文字で日本語用フォントが明朝体、英数字用フォント（半角文字）に設定されます。

3.6 概要（アブストラクト）

報告集に概要を記載する場合には、題目記載に12ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）で所属機関名から一行空けて書き始めてください。なお、概要の題目は左揃えにしてください。

概要の本文は、上記の「1.8 本文の書式」と同様に書いてください。

概要の題目を書き場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用概要タイトル」を使用すれば自動的に設定されます。この場合は、所属機関名との間が自動的に1行空きますので、改行をする必要はありません。

3.7 章題（セクションヘディング）

章題は12ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）で書いてください。このとき、章題の頭に通し番号を付記してください。

章題を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用章見出し」を使用すれば、自動的に設定されます。この場合は、自動的に通し番号も付記されますので、通し番号を自分で記入する必要はありません。

3.8 節題（サブセクションヘディング）

節題は10ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）で書いてください。このとき、節題の頭に 章番号.節番号 の形（例：1.1）で通し番号を付記してください。

節題を書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用節見出し」を使用すれば、自動的に設定されます。この場合は、自動的に通し番号も付記されますので、通し番号を自分で記入する必要はありません。

3.9 図表のタイトル

図表のタイトルは、10ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体（MS 明朝, Times）で書いてください。このとき、図表タイトルの頭に「図 1.」や「表 1.」のように通し番号を付記してください。また、表のタイトルは表の上部に記入し、図のタイトルは図の下部に記入してください。

図表のタイトルを書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用表タイトル」もしくは「技術研究会用図タイトル」を使用すれば、自動的に設定されます。この場合は、自動的に通し番号も付記されますので、

通し番号を自分で記入する必要はありません。

3.10 箇条書き

箇条書きを行う場合に使用する、行頭文字のフォントも 3.1 で指定したフォント以外は使用しないで下さい。

箇条書きように「スタイルと書式」内に「技術研究会用箇条書き」を用意しました。これを使用すると 3.1 で使用している箇条書きと同じ書式の箇条書きになります。

3.11 参考文献

参考文献のタイトルは概要のタイトル時と同様に 12 ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体 (MS 明朝, Times) で書いてください。

参考文献のタイトルを書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用参考文献タイトル」を使用すれば、自動的に設定されます。

参考文献の本文は 10 ポイントのフォントサイズを使用し、明朝体 (MS 明朝, Times) で書いてください。このときに参考文献は箇条書きとして、各参考文献の前には括弧でくくった通し番号を付記してください。

図表のタイトルを書く場合に「スタイルと書式」内の「技術研究会用参考文献本文」を使用すれば、自動的に設定されます。この場合は、自動的に通し番号も付記されますので、通し番号を自分で記入する必要はありません。

4 図表について

今回は提出された報告書を PDF 形式として Web および CD-ROM による電子出版^[2]を予定しておりますので、カラーの図表を使用可能です。

図のファイル形式は特に指定しません。MS Word で使用可能な形式であれば、どのような形式でも結構です。ただし、図表内で使用する文字も 3.1 で指定したフォント以外のフォントを使用しないで下さい。

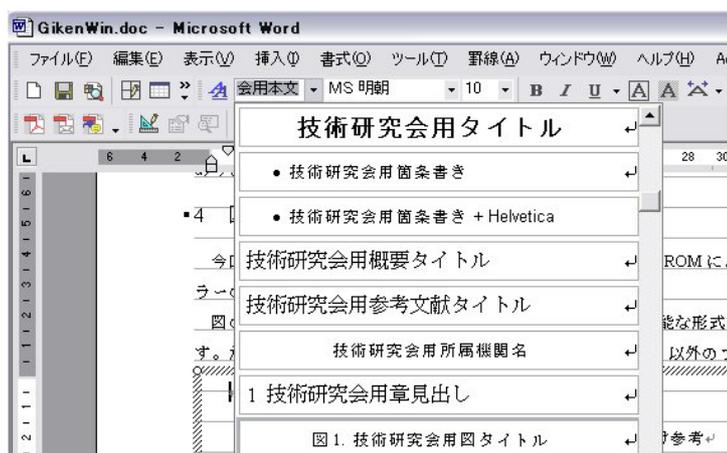


図 1. 「書式とスタイル」の選択 (MS Word XP)

5 提出に関して

5.1 提出期限 (締め切り)

提出期限は下記の通りです。提出期限を過ぎてから提出された報告書は報告集に掲載されませんので、十

分にご注意ください。

提出期限：2004年1月20日(火) 12:00までに必着

5.2 提出先

報告集は Web 経由か郵送（宅急便含）でお送り下さい。それぞれのあて先は下記の通りです。郵送の場合は、締め切りに十分注意してください。

Web サイトアドレス：<http://spinet-export.kek.jp/spice/h15giken/submission/>

郵送先：
〒 305-0801 茨城県つくば市大穂 1 - 1
高エネルギー加速器研究機構
平成 15 年度技術研究会 実行委員会 IT 担当（放射光研究施設）
小菅 隆 宛

5.3 提出物

報告書は電子的に提出していただく必要があります。なお、提出物は下記の通りです。

- MS Word 等のワープロファイル
- PostScript ファイル
- PDF ファイル（PDF ファイルを作成可能な人だけで結構です）
- 図表のファイル（図表のファイルを MS Word に取り込まず、リンクのみの方は必ず必要です）

郵送で送られる場合は、フロッピーディスクか CD-R/CD-RW でお送りください。なお、送られたメディアについては返却いたしませんので、ご了承ください。

5.4 ファイル名について

アブストラクト提出後に ID 番号をお知らせいたします。ファイル名にはお知らせした ID 番号をご使用ください。（図表のファイル名には図表の番号と同じ番号を付記してください。）

例)

- ID001.doc (MS Word のファイル)
- ID001.ps (PostScript ファイル)
- ID001.pdf (PDF ファイル)
- ID001_1.jpg (報告書に使用している図 1 のファイル)

6 問合せ先

報告書提出にあたっての問い合わせ等がありましたら、下記までメールでお願いいたします。

問合せ先： giken-it@mil.k.kek.jp

参考文献

- [1] J.Poole, et al, "PREPARATION OF PAPERS FOR ACCELERATOR CONFERENCE", JACoW Homepage (<http://www.jacow.org/>)
- [2] 中島 啓光, et al, "日本語環境での電子出版", 平成 14 年度東京大学総合技術研究会報告集, 平成 15 年 3 月, P5-15 – P5-17